

協会敬 大阪府歯科保険医協会
 大阪府浪速区幸町1-2-33表
 大阪府電話(06)6568-7731(代)
 大阪府大電 http://osk-net.org/
 ●定価:年間10,000円 月1,000円
 ●1977年5月23日第三種郵便物認可

終末期相談支援料 異例の凍結

国民の怒りが厚労省を動かす

08年4月改定で新設された「後期高齢者終末期相談支援料」が、わずか3カ月後の7月1日から凍結される。6月25日、舛添要一厚生労働大臣が「凍結を中絶し諮問(即日答申)され、点数表に凍結のまま算定できない前代未聞の事態になった。

「終末期相談支援料」は、医師や歯科医師が医学的知見にもつき回復が難しいと判断した後期高齢者に、患者の同意を得て、医師や歯科医師、看護師、その他関係職種が共同して患者や家族らと終末期における診療方針などについて話し合い、その内容を文書や映像にまとめて提供した場合、患者1人につき1回のみ200点を算定するもの。難病患者団体から「治療中止の意思表示を強制することにつながりかねない」など、各方面から終末期の適切な医療が受けられなくなるという批判が強まっていた。厚労省は「終末期」の医療費を2015年で2千億円、2025年で5千億円削減する計画で、そのために新設された代表的な診療報酬点数が、「後期高齢者診療料」と「後期高齢者終末期相談支援料」だ。

「後期高齢者診療料」は、病気の進行でなく心と体の全体を診るなどの名

目で、「主病は一つ」という医学的根拠のない理由を持ち出し、慢性疾患の管理を「医療機関に限定した。これは実質的なフリーアクセスの制限で、「人头登録制」にならざる危険性がある。1医療機関で病気を管理する考え方は、歯科疾患管理料にも共通する。若年者から高齢者まで全年齢をカバーするだけ、影響が大きいといえる。

「終末期相談支援料」では、医師、歯科医師らに終末期の医療費抑制の役割を押し付けてきた。終末期をどう迎え、どのような医療行為を望むかは本人と家族の意思で決められるべきもので、



咬合高径が正しければ水平的下顎位は自ずと決まってくる」と強調する岡崎氏(右)と、熱心に話を聞く参加者(左)＝6月22日、M&Dホール

「義歯の再製は恥ずかしくない」と岡崎氏

6月度生涯研

協会(歯科臨床・学術)の生涯研講座「在宅医療としての総義歯臨床」を6月22日、6月23日にM&Dホールで開催した。岡崎氏は、最初に現在の日本の高齢者医療の現状を説明。日本の歯の人の割合は65、69歳で7%、アメリカの26%と比べて低い状況にあることや、75歳以上で50%以上の人が総義歯を使用しており、また何らかの義歯を使用している人が90%以上いることなどを指摘した。

10～80歳代までの人に、自分が要介護になった際に望む歯科のサービスについて質問したとき、①歯科訪問診療②定期的な歯科訪問検査③定期的な訪問口腔ケア④通院での歯科治療サービスなどがあげられた。

岡崎氏は、最初に現在の日本の高齢者医療の現状を説明。日本の歯の人の割合は65、69歳で7%、アメリカの26%と比べて低い状況にあることや、75歳以上で50%以上の人が総義歯を使用しており、また何らかの義歯を使用している人が90%以上いることなどを指摘した。

また、訪問診療でできること、境界領域、出来なことを整理し、高齢者の日々の様子のチェック項目、痴呆患者に対する義歯装着可否の目安などについて説明した。

義歯の作製については、印象ではフラビীগムは個人トレーを用いて積極的に加圧して義歯を安定させること、咬合堤の標準的な寸法基準、上下咬合床の寸法基準、咬合高径に因る因子などのポイントを話した。岡氏は咬合高径が正しければ水平的下顎位は自ずと決まってくることを強調した。咬合調整については、義歯の3次元的動揺に留意すること、フィットチ

「大阪維新」プログラム(案)パブリックコメントのお願い

大阪府は、橋下徹知事が発表した『維新』(案)について、パブリックコメントの募集を開始しました。協会は、医療・福祉・教育を削減する『維新』(案)の撤回を求めています。府民の命とくらしを守るために、パブリックコメントの提出をお願いします(7月14日締切り) ※6月25日付の機関紙に同封した、意見提出用紙をご活用ください

競泳の水着の工夫改良で新記録が続出している。一流選手は装備の僅かな差が影響する際どい戦いをしているが、下手くそは何を着用しても関係ない。装備よりも練習量が必要なのだ。一日に5分しか歯を磨かなくても、虫歯も歯周病も完全予防する魔法の歯磨きか歯ブラシを求めると、インテリゲンチカから、インテリゲンチカになる。サッカーや陸上の選手は靴にこだわるのは当然だが、オリンピックで靴が脱げて優勝を逃したマラソンの谷口選手も靴のせいにはしていない。プロ野球選手のグローブ等の用具は、人気チームではメーカーが供与し不入気チームでは自前だ。

入れ歯は用具の一種で、使用者の意欲や器用さを含む能力が成功要件である点、スポーツギアに似ている。

老人保健10割給付だった頃、いくつも総義歯再製作を要求し、不満な管の入れ歯を装着したまま私に怒鳴りまくる患者がいた。最近では他科でも怒鳴る患者がいる。

橋下「改革」虚像と実像 ②

政策部

大阪は夕張にはならない

真実知らせ改革ストップを

橋下知事は、「大阪府は破産会社」「明日にも夕張市になる」などのキャッチフレーズで府民を煽り、「多少の我慢は仕方ない」という雰囲気を広げている。しかし総務省の調べでは、大阪府の財政力指数は全国4位であり、大阪府は「夕張市」にはならない。偽りの財政危機論で

「すべての事業をゼロベースで見直す」として削減・中止される事業は、医療や教育、福祉などの府民生活に関わりの深いものばかりで、府の財政赤字の主因である大型開発や大企業誘致の補助金は温存している。

乳幼児・ひとり親家庭などの大阪府独自の4医療費助成を、現行の1医療機関あたり1回500円・月2回限度(複数医療機関にかかっている場合は2500円限度)を、来年度から窓口1割負担・所得制限を強化する。

害者施策は配慮した」としたが、実際は、障害者施策も削減・廃止の方向を示している。「子どもが笑う」街づくりを公約としたが、当選するや「子育て支援策」も削減対象とした。府民施策については、本

「大阪府は夕張市にはならない」という真実を知らせれば、医療・福祉・教育・文化の削減に反対の声が上がり、世論の広がりや、来年度以降の医療費助成など大幅な府民サービス切り捨てをやめさせることが出来る。

(表) 橋下「改革」で削減される主な事業と継続される主要プロジェクト

医療	
老人・障害者・乳幼児・ひとり親家庭への医療費助成	削減
大阪がん予防健診センター運営費	削減
救急救命センター運営費	削減
歯科緊急診療体制確保事業	廃止
高齢者	
高齢者在宅生活総合支援事業	削減
軽費老人ホーム事務費補助	削減
街かどデイハウス支援事業	削減
障害者	
福祉作業所運営費	削減
グループホーム等機能強化事業	削減
重度障害者住宅改築助成事業	廃止
放課後児童クラブ等障害者受け入れ支援事業	削減
子育て	
子育て支援	廃止

大型開発(主要プロジェクト)	
箕面森町(水と緑の健康都市)	4年後に判断
彩都(国際文化公園都市)	アクセス道路を府が整備
新名神高速道路	事業は不可欠
阪神高速道路大和川線	6年後の供用開始に向け実施
安威川ダム・榎尾川ダム	ダム継続は妥当
阪南港阪南2区整備事業	インフラ整備を実施